

# 統一的な基準による全体財務書類（平成29年度）

平成29年度 全体財務書類4表（統一的な基準）からわかったこと

一般会計等のほか、高速鉄道事業会計、下水道事業会計などの公営事業会計を含めた全体財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、19兆946億円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約3割にあたる5兆3,471億円あり、一般会計等と比べ負債の割合は高くなっています。

これは、公営企業会計では、料金収入を活用して事業を行っていることから、公共資産整備の財源として、補助金等を除くと大半を起債で賄っているためです。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、1兆7,104億円、市民1人当たり63万円でした。

・資産	19兆946億円	（市民1人当たり707万円）
・負債	5兆3,471億円	（"198万円）
・純経常行政コスト	1兆7,104億円	（"63万円）

\*市民1人当たりの金額は、平成30年1月1日現在の本市住民基本台帳人口（2,702,432人）を用いて算出しています。

## 貸借対照表

大阪市が持っている資産と負債を表しています。一般会計等と同様、資産のうち、道路・学校・公園など行政サービスを提供するために必要な資産（事業用資産・インフラ資産）が約8割を占めています。

<b>資産</b> 19兆946億円	<b>負債</b> 5兆3,471億円
固定資産 17兆7,071億円	地方債等 4兆5,930億円
事業用資産 6兆2,575億円	その他 7,541億円
インフラ資産 9兆7,249億円	<b>【将来世代の負担】</b>
その他 1兆7,247億円	<b>純資産 13兆7,475億円</b>
<b>流動資産</b> 1兆3,875億円	<b>【過去・現世代の負担】</b>
（うち現金預金 3,543億円）	

## 行政コスト計算書

1年間の行政活動にかかるコストを表しています。一般会計等と同様、経常費用のうち、生活保護等の社会保障給付といった「移転費用」が約6割を占めています。

経常費用 2兆1,737億円	臨時損失 1,576億円
業務費用 8,907億円	臨時利益 259億円
人件費、物件費など	
移転費用 1兆2,830億円	
社会保障給付など	
経常収益 4,632億円	<b>純行政コスト</b>
使用料及び手数料など	1兆8,421億円
<b>純経常行政コスト</b>	
1兆7,104億円	

## 資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。業務活動収支及び財務活動収支で生じた資金を投資活動収支に充てた結果、本年度末現金預金残高は3,543億円となりました。

前年度末資金残高	2,652億円
本年度資金収支額	372億円
業務活動収支	3,324億円
投資活動収支	▲5,989億円
財務活動収支	3,037億円
本年度末資金残高	3,024億円
前年度末歳計外現金残高	480億円
本年度歳計外現金増減額	39億円
本年度末歳計外現金残高	520億円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,543億円</b>

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。1年間で1,009億円増加し、本年度末純資産残高は13兆7,475億円となりました。

前年度末純資産残高	13兆6,465億円
本年度純資産変動額	1,009億円
本年度差額	757億円
純行政コスト	▲1兆8,421億円
財源	1兆9,178億円
その他	253億円
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>13兆7,475億円</b>

\*金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。